

2017年2月9日

岡山県知事
伊原木隆太 様

日本共産党岡山県議会議員団
団長 森脇 久紀

2017年度予算編成にあたっての要望書

貴職におかれましては、県民福祉の向上のためにご尽力いただいておりますことに敬意を表します。

先の県知事選挙では、「暮らし・福祉に関する施策の充実」「競争をあおる教育でなく、子どもたちの学ぶ喜び・知る喜びを大きくする教育」「地域に根ざした産業の振興」をかかげてたたかいました。県政運営にあたって、これらの視点を非常に重要なものと考えており、この間の県民の声も踏まえ、緊急に実施していただきたいものを中心に、以下の点を要望させていただきます。

記

(1) 子育て支援を少子化対策の柱に

1. 子育てにかかる父母負担を軽減するための諸施策を充実すること。
 - ①障害がある子どもの医療費は、高校卒業年齢まで無料にすること。
 - ②単県医療費公費負担制度において、県が定めている自己負担をなくすこと。
 - ③小児医療費公費負担制度の対象年齢を拡大すること。
2. 保育所待機児童解消には認可保育園の増設が不可欠であり、保育士確保のため県として給与補助をおこなうこと。
3. 教育にかかる父母負担を軽減すること。
 - ①県として、高校生・大学生を対象に給付制奨学金制度を創設すること。
 - ②希望学園やフリースペースなどへの運営費助成を充実すること。
 - ③ひきつづき私学助成の充実にとりくむこと。
 - ④高校の統廃合によって遠距離通学になっている高校生に通学費の補助をおこなうこと。

(2) 子どもたちの学ぶ喜び・知る喜びを大きくする教育を

1. 正規教員を増やすこと。
2. 特別支援学級は文科省の「考え方」にもとづいて編成し、1学級に4以上の学年となるような編成は直ちになくすこと。1学級に3学年の編成についても例外を除き計画的になくすこと。

(3) 地域に根ざした産業の振興を

「中小企業や小規模事業所、農林漁業などが元気になってこそ地域の活性化ができる」という視点が大切です。

1. ①農林水産物の自給率目標を定め、その向上のために必要な施策を創設・充実すること。
②学校給食における県内産の食材費に補助を設けること。
2. 地球温暖化防止、省エネ等のため、住宅への補助制度（家庭の省エネ対策加速化事業）と同様の制度を商店・事業所（業務部門）にも創設すること。
3. 地域経済振興のため、住宅や商店のリフォーム補助制度を創設すること。

(4) その他

1. 倉敷駅付近連続立体交差事業はきっぱり中止を決断すること。
2. 岡山マラソンの運営は、大手企業への委託でなく、競技団体や地元事業者によっておこなうこと。

以上